(19) **日本国特許庁(JP)**

(12)公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号

特表2016-530750 (P2016-530750A)

(43) 公表日 平成28年9月29日(2016.9.29)

(51) Int.Cl.			F 1			テーマコード (参考)
нозм	7/ 3 6	(2006.01)	нозм	7/36		5C159
HO4N	1/41	(2006.01)	HO4N	1/41	Z	5C178
HO4N	19/46	(2014.01)	HO4N	19/46		5 J O 6 4
HO4N	19/507	(2014, 01)	HO4N	19/507		

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 19 頁)

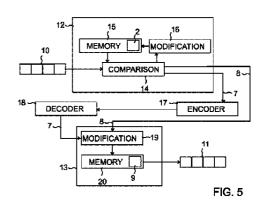
(21) 出願番号 (86) (22) 出願日 (85) 翻訳文提出日 (86) 国際出願番号 (87) 国際公開番号 (87) 国際公開日 (31) 優先権主張番号 (32) 優先日 (33) 優先権主張国	特願2016-518555 (P2016-518555) 平成26年6月16日 (2014.6.16) 平成28年1月12日 (2016.1.12) PCT/F12014/050479 W02014/202830 平成26年12月24日 (2014.12.24) 13172237.3 平成25年6月17日 (2013.6.17) 欧州特許庁 (EP)		弁理士 川守田 光紀
		(72) 発明者	カルッカイネン トゥオマス フィンランド共和国 FI-20100 トゥルク リンナンカツ 34 グルロジ ック マイクロシステムズ オーワイ内 最終頁に続く

(54) 【発明の名称】フレームの処理及び再生

(57)【要約】

プロセッサ(12)は、入力データ(10)を受信し、個別フレーム(1)をブロックに分割し、該ブロックを第1の予測フレーム(2)の対応するブロックと比較し、変化ありのブロック(3)を特定するように構成される。フレームの処理及び再生のための効率的な解決策を得るために、プロセッサは、変化ありのブロック(3)と特定されたブロックを生成される中間データ(7)に含め、特定された変化ありのブロック(3)及び特定された変化なしのブロック(4)の個別フレーム(1)内での位置を示す変化インディケータ(8)を生成するように構成される。

【選択図】図5



【特許請求の範囲】

【請求項1】

入力データ (10) を受信し、

前記入力データに含まれる個別フレーム(1)をブロックに分割し、

前記個別フレーム(1)のブロックを第1の予測フレーム(2)の対応するブロックと 比較することにより、比較されたブロック内の差分を検出し、

前記個別フレーム(1)の差分が検出されたブロックを変化ありのブロック(3)と特定し、

前記個別フレーム (1) の差分が検出されなかったブロックを変化なしのブロック (4) と特定し、

処理された各個別フレーム(1)について、変化ありのブロック(3)と特定された前記ブロックを含む中間データ(7、7'、7'')を生成する

ように構成されたプロセッサ(12、12'、12'')において、

前記個別フレーム(1)が処理される順番に、各ブロックについて該ブロックが変化ありのブロック(3)であるか変化なしのブロック(4)であるかを示す変化インディケータ(8)を生成するように構成されることを特徴とする、プロセッサ。

【請求項2】

処理される各個別フレーム(1)について、変化なしのブロック(4)と特定された前記ブロックを前記生成される中間データ(7、7′)に含めないことにより削除するように構成されることを更なる特徴とする、請求項1に記載のプロセッサ。

【請求項3】

処理される各個別フレーム(1)について、変化なしのブロック(4)と特定された前記ブロックも前記生成される中間データ(7'')に含めるように構成されることを更なる特徴とする、請求項1に記載のプロセッサ。

【請求項4】

処理される各個別フレーム(1)について、後続の個別フレームの処理が実行される際に、前に処理された個別フレーム(1)の少なくとも変化ありのブロック(3)と特定されたブロックが、前記第1の予測フレーム(2)において、前記前に処理された個別フレームの対応するブロックに対応するように修正されているように、前記第1の予測フレーム(2)を修正するように構成されることを更なる特徴とする、請求項1乃至3の何れかに記載のプロセッサ。

【請求項5】

処理される各個別フレーム(1)について、符号化及び復号化の動作の後、前記中間データ(7'')の変化ありのブロック(3)の内容を示す信号を利用して、前記第1の予測フレーム(2)を修正するように構成されることを更なる特徴とする、請求項1乃至3の何れかに記載のプロセッサ。

【請求項6】

前記入力データ(10)に含まれる個別フレーム(1)をサイズの異なるブロックに分割し、

前記変化インディケータ(8)を、さらに前記処理された個別フレーム(1)のブロックのサイズを示すように生成する

ように構成されることを更なる特徴とする、請求項1乃至5の何れかに記載のプロセッサ

【請求項7】

前記検出された差分を閾値と比較し、前記個別フレーム(1)の検出された差分が前記 閾値を超えるブロックを変化ありのブロック(3)と特定し、前記個別フレーム(1)の 検出された差分が前記閾値を超えないブロックを変化なしのブロックと特定するように構 成されることを更なる特徴とする、請求項1乃至6の何れかに記載のプロセッサ。

【請求項8】

中間データが再生装置により処理される際に第2の予測フレームとして用いるための全

10

20

30

40

体変化情報指示を前記再生装置に転送するように構成されることを更なる特徴とする、請求項1乃至7の何れかに記載のプロセッサ。

【請求項9】

中間データ(7)を受信し、

前記受信した中間データ(7)から、変化ありのブロック(3)と特定されたブロック を取得し、

前記受信した中間データ(7)を利用して第2の予測フレーム(9)を修正し、

前記修正された第2の予測フレーム(9)の内容を含む出力データ(11)を生成するように構成された再生装置(13、13')において、

前記第2の予測フレーム(9)が処理される順番に、各ブロックについて該ブロックが 修正されるべきかされるべきでないかを示す変化インディケータ(8)を受信し、

前記取得した変化ありのブロック(3)を、前記第2の予測フレーム(9)内の前記変化インディケータ(8)によれば修正すべき前記ブロックの位置に含めることにより、前記修正を実行する

ように構成されることを特徴とする、再生装置。

【請求項10】

前記変化インディケータ(8)を介して前記第2の予測フレーム(9)の別々のブロックのサイズの指示を受信し、

前記別々のブロックの指示されたサイズを考慮して前記予測フレーム(9)の前記修正 を実行する

ように構成されることを更なる特徴とする、請求項9に記載の再生装置。

【請求項11】

中間データが前記再生装置により処理される際に前記第2の予測フレームとして用いるための全体変化情報指示を受信するように構成されることを更なる特徴とする、請求項9乃至10の何れかに記載の再生装置。

【請求項12】

入力データ(10)に含まれる個別フレーム(1)をブロックに分割することと、

前記個別フレーム(1)のブロックを第1の予測フレーム(2)の対応するブロックと 比較することにより、比較されたブロック内の差分を検出することと、

前記個別フレームの差分が検出されたブロックを変化ありのブロック(3)と特定する ことと、

前記個別フレームの差分が検出されなかったブロックを変化なしのブロック(4)と特定することと、

処理された各個別フレームについて、変化ありのブロック(3)と特定された前記ブロックを含む中間データ(7、7')を生成することと、

を含む、受信された入力データ(10)を処理する方法において、

前記個別フレーム(1)が処理される順番に、各ブロックについて該ブロックが変化ありのブロック(3)であるか変化なしのブロック(4)であるかを示す変化インディケータ(8)を生成することを含むことを特徴とする、方法。

【請求項13】

中間データ(7)を受信することと、

前記受信した中間データ (7) から、変化ありのブロック (3) と特定されたブロック を取得することと、

前記受信した中間データ(7)を利用して第2の予測フレーム(9)を修正することと

前記修正された第2の予測フレーム(9)の内容を含むように出力データ(11)を生成することと

を含む、前記出力データ(11)の生成方法において、

前記第2の予測フレーム(9)が処理される順番に、各ブロックについて該ブロックが 修正されるべきかされるべきでないかを示す変化インディケータを受信することと、 10

20

30

40

前記取得した変化ありのブロック(3)を、前記第2の予測フレーム(9)内の前記変化インディケータ(8)によれば修正すべき前記ブロックの位置に含めることにより、前記修正を実行することと、

を含むことを特徴とする、方法。

【請求項14】

プログラマブル・コンピュータを制御して請求項12又は13に記載の方法を実行させるように構成されることを特徴とするコンピュータ・プログラム。

【請求項15】

請求項14に記載のコンピュータ・プログラムが符号化されていることを特徴とする、 コンピュータ可読記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本願は、データを処理しその後処理したデータを再生することによりデータの記憶と転送を最適化する解決策に関する。以下では、主に映像データおよび音声データを参照することにより例を提示する。これらは例に過ぎず、画像、グラフィックデータ、テキストデータ、ECGデータ、地震データ、ASCIIデータ、Unicodeデータ、二値データ等の他の種類のデータも利用できることは理解されるであろう。

【背景技術】

[0002]

従来、WO2006/016007A1により、入力データの個別フレームをブロックに分割し、変化ありのブロックと変化なしのブロックを特定するために、そのような各ブロックを予測フレームの対応するブロックと比較する解決策が知られている。変化なしと特定されたブロックは、これらのブロックの画素の色値を所定の値に設定することにより修正され、変化ありのブロック及び変化なしのブロックを含む全ブロックを含むように信号が生成される。変化なしの移動ブロックの色値は、生成される信号を符号化するコーデックが可能な限り効率的に働くように選択されたものである。

[0003]

元のフレームの再生成が必要になると、符号化信号が復号化され、予測フレームの修正に当たっては、後続の各フレームについて、復号化信号の変化ありのブロックのみが予測フレームの修正に用いられ、復号化信号の画素値が所定の色値に対応する変化なしのブロックは予測フレームの修正には用いられない。

[0004]

上述の先行技術による解決策は、映像の画像に対しては効率的に働く。しかしながら、元のフレームの処理と元のフレームの再生成との間で伝送又は記憶される必要のあるデータの量を、さらに減少させることが出来れば望ましい。

【発明の概要】

[0005]

本発明の目的は、上述の欠点を解消し、映像の画像以外の目的にも利用でき、従来のものより効率的にデータを転送又は記憶できるようにする解決手段を提供することである。 この目的及び他の目的は、独立請求項1、9、12、13、14、及び15に係る解決手段により達成される。

[0006]

個別フレーム内の変化ありのブロック及び変化なしのブロックの位置を示す変化インディケータを用いることにより、変化なしと特定されたブロックを削除することが可能になる。したがって、再生装置による後の使用のために記憶又は伝送されるデータを最小化することができる。再生装置は、中間データおよび変化インディケータに基づいて、十分な正確性で元の入力データに対応するように出力データを生成することができる。

【図面の簡単な説明】

[0007]

20

10

30

以下に、次のような添付図面を参照して例を提示する。

[00008]

【図1】入力データの処理を示す。

【図2】入力データの処理を示す。

【図3】入力データの処理を示す。

[0009]

【図4】再生を示す。

[0010]

【図5】プロセッサ及び再生装置を有するシステムを示す。

[0011]

【図6】入力データの処理の第2の実施形態を示す。

[0012]

【図7】入力データの処理の第3の実施形態を示す。

[0013]

【図8】プロセッサ及び再生装置を有するシステムの第2の実施形態を示す。

[0014]

【図9】プロセッサ及び再生装置を有するシステムの第3の実施形態を示す。

【少なくとも1つの実施形態の説明】

[0015]

図1乃至3に、入力データの処理を示す。図1は、受信した入力データに含まれる個別フレーム1を示す。入力データは、例えば、元々パケットに含まれていてもよい。個別フレーム1は、適切な大きさのデータブロックに分割される。ブロックには、1次元、2次元、或は3次元以上のデータが含まれていてもよい。映像の画像の場合は、各ブロックは、例えば8×8画素を含んでいてもよい。図1の例では、個別フレーム1は、20ブロックに分割されている。入力データは、例えば、映像データ、音声データ、画像、グラフィックデータ、テキストデータ、ECGデータ、地震データ、ASCIIデータ、Unicodeデータ、二値データ、財務データを含んでいてもよい。

[0016]

矢印5で示すように、処理中の個別フレーム1のブロックは、第1の予測フレーム2の 対応するブロックと比較される。実際には、第1の予測フレーム2は、前に処理した個別 フレームの内容を表す。映像の場合は、予測フレーム2は、入力データの1番目の個別フ レーム或はイントラフレーム又はキーフレームが処理される際の、該映像の前の画像(又 は一面黒或はそれ以外の事前に定義された又は送られた色のフレーム)を表していてもよ く、比較は、例えば、個別フレーム1のどの部分(ブロック)が前の画像から変化したか を示す。従来、そのような比較を実行する多くの他の方法が知られている。この比較は、 例えば、色値、輝度、あるいは濃度に基づいていてもよい。また、ブロックを変化ありと 特定するか否かを判断する上で閾値を利用し、1つのみの画素における変化が必ずしも変 化ありのフレームを示すものとして判断されず、例えば、閾値を超えブロックが変化あり と特定されるには十分な数の画素が変化している必要があることも従来知られている。そ のような閾値は、いくつかの実装において、十分有意な検出差分のみが変化ありのブロッ クの検知のトリガーとなることを保証するために利用されてもよい。また、RD最適化(レート歪み最適化)を用いてブロックが変化なしか変化ありかの判断をしてもよい。変化 なしのブロックの計算されたRD値は、その後ブロックを符号化するための符号化方法を 用いて計算されたRD値と比較される。RD値は再現の質目標に依存し、次式により計算 できる。

[0017]

R D 値 = 再現誤差+ラムダ*ビット

[0018]

ここで、ラムダは質目標乗数である。小さいラムダ値(例えば 0 から 5)は質目標が高い ことを意味し、大きいラムダ値(例えば 1 0 0 から 1 0 0 0)は質目標が低いことを意味 10

20

30

40

する。再現誤差は、例えば、絶対誤差合計(SAD)、自乗誤差合計(SSD)、平均絶対誤差(MAE)、平均自乗誤差(MSE)、最大絶対誤差(MaxAD)であってもよいが、これらに限らない。

[0019]

この比較は、個別フレーム1の各ブロックを予測フレーム2の対応するブロックと比較することにより行われる。個別フレーム1のブロックは、例えば、矢印6で示す順番に処理されてもよい。処理中には、図2に示す中間データ7及び変化インディケータ8が生成される。

[0020]

図示の例においては、例示として、個別フレーム 1 の左上角のブロックが予測フレーム 2 の左上角のブロックに対応するものと想定されており、したがって、このブロックは変化なしと特定される。この変化なしのブロック 4 は、中間データ 7 に含めないことにより削除される。ただし、変化インディケータ 8 は、フレーム 1 の 1 番目の処理ブロックが変化なしであることを「0」(図 2 の左端)により示すように生成される。

[0021]

一方、フレーム1の上段の左から2番目のブロックは、予測フレーム2の上段の左から2番目のブロックに対応しないと想定されている。したがって、このブロックは変化ありのブロックと特定される。この変化ありのブロック3は中間データ7に含められ、変化インディケータ8は、フレーム1の2番目の処理ブロックが変化ありであることを「1」により示すように生成される。

[0022]

フレーム 1 のすべてのブロックについて上述のように処理が続けられ、図 1 に示す 1 番目の処理された個別フレーム 1 について、図 2 に示す中間データ 7 及び変化インディケータ 8 が生成される。図 2 から分かるように、中間データ 7 は、1 番目の処理された個別フレーム 1 について 4 つの変化ありのブロック 3 の画像データのみを含み、この処理されたフレーム 1 についての変化インディケータ 8 は、フレームが処理された順に、変化ありのブロック 3 の位置を「1」で、(削除された)変化なしのブロック 4 の位置を「0」で示す。 1 番目のブロックの中間データ 7 及び変化インディケータ 8 は、記憶されるか又は更なる処理のために転送される。

[0023]

入力データの1番目のブロックが処理されると、予測フレーム2が必要に応じて修正される。この修正は、図3に示すように、1番目の処理済み個別フレーム1で変化ありのブロック3として特定されたブロックの画素が、1番目の予測フレーム2の対応する位置にコピーされるように実行してもよい。

[0024]

この後、新たな個別フレームが入力データから受け取られると、この新たな個別フレームは、上述の1番目の個別フレームの場合と同じ方法で、ただし1番目の修正済み予測フレームと比較することによって処理される。この処理によって、更なる中間データおよび更なる変化インディケータが生成され、これらはやはり記憶されるか更なる伝送のために転送される。

[0025]

2番目の個別フレームの処理の後、1番目の予測フレームが(必要に応じて)再び修正され、受信した入力データのすべての個別フレームが同様に処理されるまで処理は継続される。時には、映像やシーンが2つの映像フレーム間で大きく変化するであろうし、当該フレームに対してイントラフレーム又はキーフレームが必要となることもある。このような目的のために、別途全体変化情報(例えば、参照フレームに対する全体動作情報、スケール、乗数、又は加算/減算値)又は参照フレームが初期化されるという指示(及び任意で初期化値)を、プロセッサから再生装置へ送信し、再生装置で中間データを処理する際に2番目の予測フレームとして用いることができる。このようにして、プロセッサと再生装置が同様に動作することにより、動作の成功を保証できる(類似フレームが予測及び再

10

20

30

40

現に用いられる)。

[0026]

図 4 に、図 1 乃至 3 の処理で生成される中間データおよび変化インディケータに基づく 再生を示す。

[0027]

図4において、2番目の予測フレーム9は、図1乃至3に示す入力データの1番目の個別フレーム1の処理中に生成される、変化ありのブロック3を含む中間データ7及び変化インディケータ8を利用して修正される。2番目の予測フレーム9のブロックは、矢印6で示すように、図1と同じ順番で処理される。

[0028]

受信した中間データ 7 に含まれる変化ありのブロック 3 は 1 つずつ取得され、受信した変化インディケータを用いて、2 番目の予測フレーム 9 のデータを修正する上でどの位置に変化ありのブロック 3 を用いるべきかを決定する。例えば、変化インディケータの 1 番目の「0」は、2 番目の予測フレーム 9 の左上のブロックは修正すべきでないことを示し、一方、2 番目の「1」は、予測フレーム 9 の左上角から 2 番目のブロックは、中間データの 1 番目の変化ありのブロック 3 の内容を用いて修正すべきであることを示す。

[0029]

2番目の予測フレーム9全体について処理が繰り返されると、修正済みの2番目の予測フレーム9の内容を含むように出力データが生成される。この段階で、図1乃至3における2番目の個別フレームの処理により生成される中間データおよび位置インディケータの処理が開始される。この段階では、上述のように修正された2番目の予測フレーム9は、上述と同様に更なる修正に用いられる。最後に、やはり新たに修正された2番目の予測フレーム9の内容を含むように出力データが生成される。

[0030]

結果として、再生においては、十分な正確性で元の入力データに対応する出力データが 生成される。

[0031]

図 5 に、プロセッサと再生装置を有するシステムを示す。プロセッサと再生装置は、図 1 乃至 4 との関連で説明してきたように動作するように構成されてもよい。

[0032]

図 5 に、処理する入力データ 1 0 を受信するプロセッサ 1 2 と、プロセッサ 1 2 からデータを受信し、その後入力データ 1 0 に十分な正確性で対応する出力データ 1 1 を生成することができる再生装置 1 3 とを示す。

[0033]

プロセッサ12及び再生装置13は、回路によって、又は回路とソフトウェアとの組み合わせによって、或は上述及び後述の説明によるタスクを実行するようにプログラマブル・コンピュータを制御するように構成されたコンピュータ・プログラム群として実装されてもよい。コンピュータ・プログラム群の場合は、各コンピュータ・プログラムは、コンピュータにより読取可能な非一時的コンピュータ記憶媒体に含まれていてもよい。

[0034]

プロセッサ12は、比較器14を含む。比較器14は、図1に関連して説明したように、入力データ10を受信し、フレームを1つごとにデータブロックに分割し、処理される個別フレーム1と(メモリ15に保存されている)1番目の予測フレーム2のブロック同士を比較する。この比較に基づいて、変化ありのブロック3として検出されたブロックは生成される中間データ7に含められ、変化ありのブロック3及び変化なしのブロックの位置が変化インディケータ8に含められる。各個別フレームの処理の後、図3に関連して説明したように、必要であれば、メモリ15に保存されている1番目の予測フレーム2が、修正ブロック16により(必要に応じて)修正される。

[0035]

中間データ7は、メモリ(図示略)に記憶された後、又は直接符号化器17に転送され

10

20

30

40

10

20

30

40

50

る。符号化器は、例えば、DiVX、MPEG4、JPEG或はJPE2000符号化器等の、標準的な既知の画像/映像符号化器であってもよい。既知の通り、そのような符号化器17は、中間データのデータサイズをかなり小さくすることができる。しかしながら、変化なしのブロックが既にプロセッサにより削除済みであることにより、符号化器17は元の入力データ10の全ブロックを処理する必要はなく、変化ありのブロック3のみを処理すればよいので、符号化がはるかに効率的になる。さらに、再生装置による後の使用のために伝送される(伝送前にメモリに記憶される場合もありうる)データの量を最小化することができる。

[0036]

映像等の元データを再生するために、符号化された中間データが、メモリ(図示略)に記憶された後、又は直接復号器18に転送される。復号器18もまた、例えば、既知の標準的な画像/映像復号器であってもよい。復号器は中間データ7を復元し、それをメモリ(図示略)に記憶した後、又は直接再生装置13に転送する。

[0037]

修正ブロック19は、図4に関連して説明したように、中間データ7及び変化インディケータ8を利用して、メモリ20に保存されている2番目の予測フレーム9を修正する。 出力データ11は、再生装置が2番目の予測フレーム9の内容を出力データ11に含めることにより生成される。結果として、出力データ11は十分な正確性で入力データ10に対応し、例えば、元の(例えば)映像をディスプレイに表示できる。

[0038]

図5においては、例として、符号化器17及び復号器18は、標準的な既知の符号化器 及び復号器であると想定されている。したがって、そのような符号化器及び復号器は変化 インディケータ8を扱うことができないため、図5の例では、変化インディケータは、直 接又はメモリ(図示略)に記憶された後、直接プロセッサ12から再生装置13へ転送さ れる。しかしながら、変形された非標準的符号化器又は復号器を利用して、符号化器又は 復号器或はその両方が変化インディケータ8を受信し処理できるようにした場合は、変化 インディケータも符号化器及び/又は復号器を介して転送してもよい。符号化器及び復号 器が変化インディケータを処理できる場合、符号化器に送られるフレームのサイズは入力 フレームのサイズと同様であるが、符号化器及び復号器では、変化インディケータによれ ば変化なしのブロックのデータ値は処理(符号化及び復号化)において単に無視され、そ れらのブロックのデータ値が予測フレームのデータ値と同様になることもありうる。これ により、符号化器及び復号器における処理量及びデータ送信量を最小化しつつ、変化あり のブロックを例えば動き推定手法を用いて符号化できる。これは、ブロック位置が保存さ れ、また予測フレームが必要なデータ値をすべて含んでいることにより可能になる。当然 、符号化器17をプロセッサ12と一体化したり、及び/又は復号器18を再生装置13 と一体化することもできる。

[0039]

ここまで、処理及び再生について、主に映像及び映像の画像を参照して図1乃至5に関連して説明してきたが、実際には入力データは映像以外の種類のデータであってもよい。例えば、入力データは音声データであってもよく、この場合はフレームに音声信号のサンプルが含まれる。例えば、1つのフレームに200のサンプルが含まれていてもよい。その場合の比較は、処理される個別フレームの変化ありのブロックと変化なしのブロックを特定するために、例えば、サンプルの周波数及び/又は強度を比較することにより実行してもよい。またその場合は、音声信号を処理するのに適した符号化器及び復号器を利用してもよい。

[0040]

静止画像符号化用の代替案としては、例えば、データブロックの各行(又は列)を1つのフレームとして処理することが挙げられる。これにより、静止画像にも複数のフレームを含めることができ、この種の方法により、個々の画像がフレームである映像フレームで用いられる時間情報の代わりに空間情報を用いた予測が可能になる。

[0041]

図6に、入力データ処理の第3の実施形態を示す。この第2の実施形態は、図1乃至5に関連して説明した実施形態にかなりの程度対応する。したがって、図6の実施形態は、主にこれらの実施形態間の差異を指摘することにより説明する。

[0042]

標準的な画像/映像符号化器の中には、符号化する必要のある画像のフレームサイズに関する情報を必要とするものがある。したがって、図6の実施形態においては、1番目の個別フレーム1(図6の右側)及びそれに続く個別フレーム1(図6の左側)の処理中に生成される中間データ7′は、フレームサイズを示すヘッダ21を含む。図示の例では、ヘッダ21は、フレームサイズを4×1や6×1といった形式で示しており、ここの例では、水平方向及び垂直方向にフレーム内に含まれるブロック(例えば8×8画素のブロック)の数を表す。ただし、これは一例に過ぎない。実際には、各フレームにつきでいる必要のあるブロックの数が符号化器に明確に伝われば、フレームのサイズや形式(4×1の代わりに2×2又は1×4、6×1の代わりに1×6又は3×2又は2×3)は重要ではない。ブロックサイズ(例えば8×8画素)があらかじめ決まっていない場合ではない。ブロックサイズで一タは、水平方向及び垂直方向のブロック数に加えてフレームサイズを直接、フレーム全体の水平方向及び垂直方向の画素数として指示してもよくこの場合、ブロック数は必ずしも指示しなくてもよい。

[0043]

図7に、入力データ処理の第2の実施形態を示す。この第2の実施形態は、図1乃至6に関連して説明した実施形態にかなりの程度対応する。したがって、図7の実施形態は、主にこれらの実施形態間の差異を指摘することにより説明する。

[0044]

図7において、入力データに含まれる個別フレーム1は、サイズの異なるブロックに分割される。したがって、正しく再生するために、変化インディケータはさらに、処理された個別フレームのブロックのサイズを指示する。

[0045]

図示の例では、個別フレーム1は、第1段階として、同じ事前に定義されたサイズのA、B、C、D、E、Fの6ブロックに分割される。しかしながら、この6つのブロックはそれぞれ4つのサブブロックに分割されてもよく、各サブブロックはさらに4つのサブブロックに分割されてもよい。

[0046]

図7に示すようにブロックに分割された個別フレーム1の比較を正しく実行するために、1番目の予測フレームを同様にブロックに分割する。これにより、同じサイズのブロック同士を比較できるようになる。

[0047]

サイズ・インディケータは、ブロックごとに、そのブロックが 4 つのサブブロックに分割されていなければ「0」、分割されていれば「1」である、第 1 のインディケータを含んでいてもよい。ブロックが 4 つのサブブロックに分割されている場合、そのサブブロックが 5 に 4 つのサブブロックに分割されているか否かを示す、 4 つのインディケータがそれに続く。図示の例の場合、サイズ・インディケータは「0 0 1 0000 0 1 0010 0000 1 1 000 0000」の形式をとる。ここで、最初の 2 つの「0」は、最初のブロック A 及び B が分割されていないことを示し、 3 番目のブロック C は分割されている(「1」)がその 4 つのサブブロックは分割されておらず(「0000」)、 4 番目のブロック D は分割されておらず(「0」)、 5 番目のブロック E は 4 つのサブブロックに分割されており(「1」)、そのうち最初の 2 つのサブブロック(E 1、E 2)は分割されていないが、サブブロック E 3 は 4 つのサブブロックに分割されており、サブブロック E 4 は分割されていない(「00 10」)等となっている。

[0048]

10

20

30

上述のサイズ・インディケータが変化インディケータ8に含まれ、変化ありのブロックを(それらのサイズに関わらず)含む中間データ7とともにプロセッサ12から再生装置13に転送される場合、再生装置13は、ブロックサイズも考慮に入れつつ、図7に示す個別フレーム1に十分な正確性で対応するフレームを再生できる。

[0049]

図7の実施形態は、前述の実施形態と組み合わせて使用して、入力データのいくつかのフレームは固定標準サイズのブロックに分割され、別のいくつかのブロックはサイズの異なるブロックに分割されるようにしてもよい。その場合、サイズ・インディケータは、固定標準サイズに分割されていないブロックについてのみ変化インディケータ8に含めればよい。

[0050]

当然、図7に関連して説明した、フレームをサイズの異なるブロックに分割する方法は一例に過ぎず、実際は他の方法でフレームをサイズの異なるブロックに分割してもよく、この場合は、変化インディケータ8に含まれるサイズ・インディケータはブロックサイズを別の方法で指示する。代替案として、より小さいサイズの初期ブロックを利用し、これを適宜組み合わせてより大きなブロックにしてもよい。

[0051]

前述の例に代えて、プロセッサ及び再生装置は再帰的に用いられてもよい。つまり、入力データの同じフレームをできる。再帰処理により、毎回すべての変ともできる。再帰処理により、毎回すべてともできる。をできる。本値のみを次の回すべともできる。そのとした値のみを次の回すで送ることをできる。な解に実装されて変化したがの回じることもできる。な解により処理し、中間データおよび変化インディタを再生とを、今度はインデータを明してもない。1回目が、中間データおよび変化インデータの同じフレームを用が、1番目の予測フレームを用が、フロームが、1番目のアルームが入力データの処理された。したがって、1番目のアルームが入力データの処理されるのででの回において変化ありアレームが少しでがつなれれるできるし、前回から変化したブロックについてのみ次回に情報を送ることもできるし、前回から変化したブロックについてのみ次回に情報を送ることもできるし、前回から変化したブロックにで明ねを処理を見ませてもなる。

[0052]

図8に、プロセッサと再生装置を有するシステムの第2の実施形態を示す。図8の実施形態は、図5に関連して説明した実施形態と非常によく似ている。したがって、図8の実施形態は、主にこれらの実施形態間の差異を指摘することにより説明する。

[0053]

図8において、一体化された符号化器17を有するプロセッサ12′が利用される。同様に、再生装置13′は、一体化された復号器を有する。したがって、入力データ10を処理し出力データ11を再生するために必要なのは、たった2つの要素で済む。

[0054]

図9に、プロセッサと再生装置を有するシステムの第3の実施形態を示す。図9の実施 形態は、図5の実施形態と非常によく似ている。したがって、図9の実施形態は、主に図 5の実施形態と図9の実施形態との差異を指摘することにより説明する。

[0055]

図 5 においては、例として、符号化器 1 7 は標準的な既知の符号化器であると想定されている。一方、図 9 においては、符号化器 1 7 ′′ は標準的な符号化器ではなく、変化インディケータ 8 を受信し処理することのできる符号化器である。結果として、プロセッサ 1 2 ′′ において変化なしのブロック 4 を削除する必要がない。その代わりに、中間データ 7 ′′ が、変化ありのブロック 3 及び変化なしのブロック 4 の両方を含んでいてもよい。プロセッサ 1 2 ′′ の比較ブロック 1 4 ′′ からの変化インディケータ 8 に基づいて、符号化器 1

10

20

30

40

7′′は正しいブロック、すなわち変化ありのブロック3のみを選択して符号化することができる。符号化は前述の実施形態と同様に実行されるため、復号器18及び再生装置13は前述の実施形態の復号器及び再生装置に対応する。結果として、変化なしのブロック4の削除は符号化器17′′により実行される。したがって、符号化器17′′と復号器18との間で(直接又はメモリに記憶後)伝送されるデータの量を最小化できる。

[0056]

図9はまた、1番目の予測フレーム2を修正する上で、中間データ7′′に含まれる変化ありの移動ブロック3について実行される符号化及び復号化動作が考慮に入れられることを、破線により示している。これにより、符号化及び復号化動作により発生しうる修正が、1番目の予測フレーム2に正確に反映されることが保証できる。

[0057]

図9においては、例として、符号化器 1 7 ′′はプロセッサ 1 2 ′′に含まれないと想定している(ただし含まれていてもよい)。中間データ 7 ′′及び変化インディケータ 8 は、メモリ(図示略)に記憶された後、又は直接プロセッサ 1 2 ′′から符号化器 1 7 ′′に転送される。符号化器から取得した信号は、追加的な復号器 1 8 (プロセッサ 1 2 ′′と一体化されていても別個の要素であってもよい)を介して修正ブロック 1 6 ′′に返送され、メモリ 1 5 に保存されている 1 番目の予測フレーム 2 を修正する際に利用される。

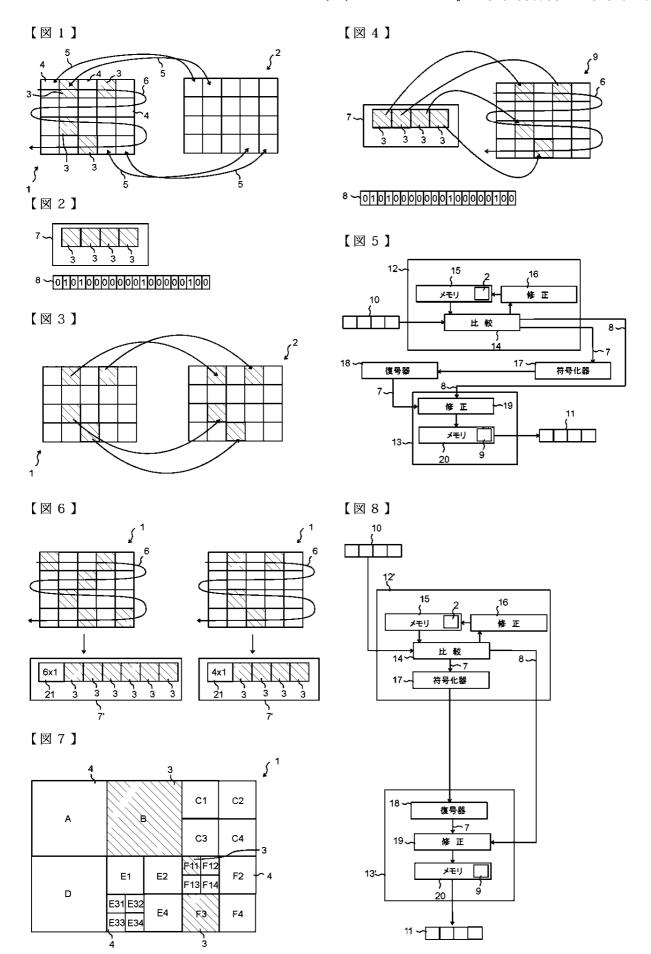
[0058]

符号化及び復号化を考慮に入れることにより得られる効果として、1番目の予測フレーム2が常に可能な限り2番目の予測フレーム9に対応し、これにより質が向上する。さらに、符号化器17′′がプロセッサと一体化されている場合は、符号化器及びプロセッサは動作中に同じ1つの1番目の予測フレームを利用してもよい。

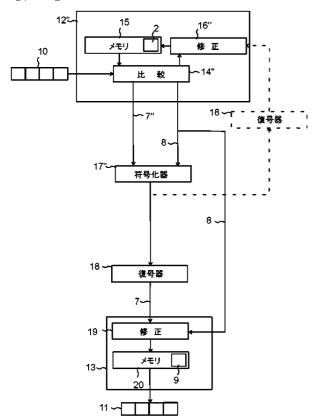
[0059]

上記の記載および添付図面は、単なる例示として意図されていることは理解されるであるう。請求項の範囲から逸脱することなく他の形態や変形が可能であることは、当業者には明らかであろう。

10



【図9】



【国際調查報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/FI2014/050479

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

See extra sheet

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

IPC: H04N, H04L, H04W, G06T

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched FI, SE, NO, DK

Electronic data base consulted during the international search (name of data base, and, where practicable, search terms used)
EPO-Internal, WPI, XP3GPP, XPAIP, XPESP, XPESP, XPESP, XPISI, XPISE, XPIEE, XPIETF, XPIOP, XPIPCOM, XPJPEG, XPOAC, XPRD, XPTK, COMPDX, INSPEC, NPL, Internet, ESPACENET.

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Further documents are listed in the continuation of Box C.

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	US 2010231599 A1 (TUNG JACKSON [US] et al.)	
	16 September 2010 (16.09.2010)	
Х	Abstract, paragraphs [0004], [0005], [0039], [0049], [0052]-[0054], [0066],	1, 2, 4, 6, 9,
	[0069]-[0073], [0097], [0105], [0106], [0113]-[0118], [0124]-[0133], [0136]-	12-15
	[0144], [0149]; figures 1, 5, 7, 8, 13, 16, 17, 19, 24, 25, 28, 29, 31.	
Υ	Paragraphs [0052]-[0054], [0062]-[0066], [0070]-[0073], [0105], [0124]-	3, 5, 7, 8, 10,
	[0130], [0136]-[0138], [0141]-[0144]; figures 8, 24, 28, 29.	11
Υ	EP 0588653 A2 (FUJITSU LTD [JP]) 23 March 1994 (23.03.1994)	3
	Abstract, column 9 lines 2-29, column 16 lines 56-58, column 17 lines 1-4,	
	column 17 lines 21-29, column 27 lines 12-57, column 28 lines 20-26,	
	column 31 lines 25-38, column 35 lines 50-58, column 36 lines 1-4,	
	column 54 lines 5-9; figures 13, 14; claims 13, 33, 34.	

Special categories of cited documents: "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand "A" ddcument defining the general state of the art which is not considered the principle or theory underlying the invention to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be filing date considered novel or cannot be considered to involve an inventive step document which may throw doubts on priority claim(s) or which when the document is taken alone is cited to establish the publication date of another citation or other "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot special reason (as specified) be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than being obvious to a person skilled in the art the priority date claimed "&" document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report 29 August 2014 (29.08.2014) 05 September 2014 (05.09.2014) Name and mailing address of the ISA/FI Authorized officer Finnish Patent and Registration Office Haraid Kaaja P.O. Box 1160, FI-00101 HELSINKI, Finland

See patent family annex.

Telephone No. +358 9 6939 500

Facsimile No. +358 9 6939 5328
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 2009)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/FI2014/050479

		120147050475
C (Continuati	on). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
Y	WO 2006016007 A1 (GURULOGIC MICROSYSTEMS OY [FI]) 16 February 2006 (16.02.2006) Abstract, paragraphs [0010]-[0015], [0022], [0023], [0027]-[0029], [0033]- [0038], [0042]-[0050]; figure 2; claim 1.	5, 7, 8
Y	US 2012219065 A1 (KAERKKAEINEN TUOMAS [FI] et al.) 30 August 2012 (30.08.2012) Abstract, paragraphs [0049]-[0053], [0056], [0067]-[0070], [0074], [0077]- [0080], [0086]-[0089]; figure 5.	10, 11
A	US 2013022111 A1 (CHEN YING [US] et al.) 24 January 2013 (24.01.2013) The whole document.	1-15

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 2009)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT Information on Patent Family Members

International application No. PCT/FI2014/050479

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family members(s)	Publication date
US 2010231599 A1	16/09/2010	US 8638337 B2	28/01/2014
EP 0588653 A2	23/03/1994	EP 0588653 B1	22/12/1999
		DE 69327375 D1	27/01/2000
		DE 69327375 T2	20/04/2000
		DE 69332673 D1	06/03/2003
		DE 69332673 T2	12/06/2003
		DE 69333741 D1	17/02/2005
		DE 69333741 T2	23/06/2005
		DE 69333742 D1	17/02/2005
		DE 69333742 T2	23/06/2005
		DE 69333789 D1	04/05/2005
		DE 69333789 T2	18/08/2005
		DE 69333818 D1	23/06/2005
		DE 69333818 T2	27/10/2005
		EP 0899959 A2	03/03/1999
		EP 0899959 B1	29/01/2003
		EP 1259081 A2	20/11/2002
		EP 1259081 B1	30/03/2005
		EP 1261207 A2	27/11/2002
		EP 1261208 A2	27/11/2002
		EP 1261208 B1	12/01/2005
		EP 1271962 A1	02/01/2003
		EP 1271962 B1	18/05/2005
		EP 1274249 A1	08/01/2003
		EP 1274249 B1	12/01/2005
		JP H06153180 A	31/05/1994
		US 5861922 A	19/01/1999
		US 6304606 B1	16/10/2001
WO 2006016007 A1	16/02/2006	CN 101002232 A	18/07/2007
		CN 101002232 B	25/08/2010
		EP 1787262 A1	23/05/2007
		EP 1787262 B1	03/10/2012
		EP 2498223 A1	12/09/2012
		EP 2661081 A1	06/11/2013
		FI 20045290 A	13/02/2006
		FI 117845 B	15/03/2007
		RU 2007108767 A	20/09/2008
		RU 2370908 C2	20/10/2009
		US 2007280355 A1	06/12/2007
		US 8169547 B2	01/05/2012
		US 2012183075 A1	19/07/2012
		US 2012219065 A1	30/08/2012

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (July 2009)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT International application No. Information on Patent Family Members PCT/FI2014/050479 Patent document Publication Patent family members(s) Publication cited in search report date date US 2013315307 A1 28/11/2013 US 2012219065 A1 30/08/2012 CN 101002232 A 18/07/2007 CN 101002232 B 25/08/2010 EP 1787262 A1 23/05/2007 EP 1787262 B1 03/10/2012 EP 2498223 A1 12/09/2012 EP 2661081 A1 06/11/2013 FI 20045290 A 13/02/2006 FI 117845 B 15/03/2007 RU 2007108767 A 20/09/2008 RU 2370908 C2 20/10/2009 US 2007280355 A1 06/12/2007 US 8169547 B2 01/05/2012 US 2012183075 A1 19/07/2012 US 2013315307 A1 28/11/2013 WO 2006016007 A1 16/02/2006 US 2013022111 A1 24/01/2013 CA 2842405 A1 31/01/2013 02/04/2014 CN 103703777 A 28/05/2014 08/04/2014 EP 2735148 A1 KR 20140043243 A WO 2013016004 A1 31/01/2013

INTERNATIONAL SEARCH REPORT	International application No. PCT/FI2014/050479		
CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER			
IPC H04N 19/50 (2014.01) H04N 19/137 (2014.01) H04N 19/176 (2014.01)			

Form PCT/ISA/210 (extra sheet)

フロントページの続き

AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US

(72)発明者 カレヴォ オッシ

フィンランド共和国 FI-20100 トゥルク リンナンカツ 34 グルロジック マイクロシステムズ オーワイ内

F ターム(参考) 5C159 MAO1 PPO1 PPO4 RC12 RC32 TA16 TA73 TB08 TC02 TD05

TD12 UA02

5C178 ACO7 BC26 BC90 CC55 FC02 HC09

5J064 AA02 BA01 BB03 BC14 BD03